

2020年3月期 第2四半期 決算説明資料



DAY

2019/10/29

COMPANY

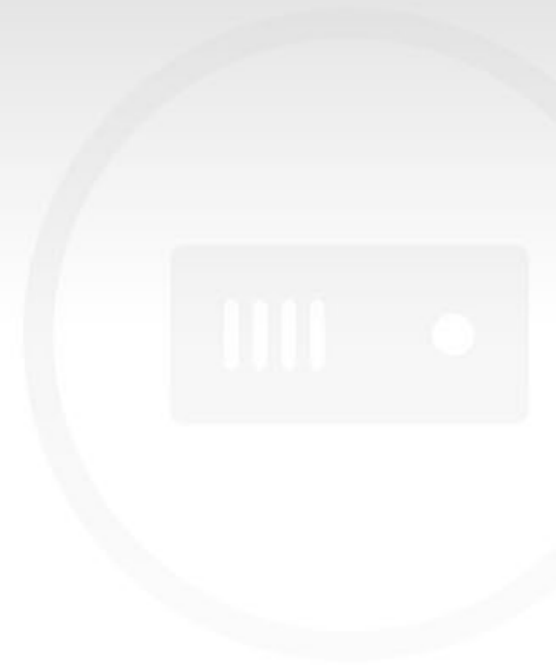
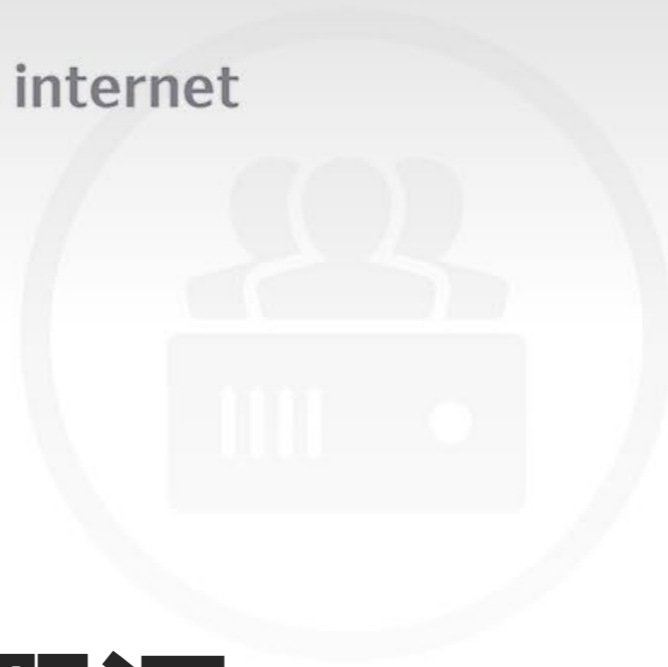
さくらインターネット株式会社
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕



決算概況

決算ハイライト

連結業績

■ 売上高	10,329 百万円	(前年同期比 14.6% 増)	↑
■ 営業利益	407 百万円	(前年同期比 43.7% 増)	↑
■ 経常利益	326 百万円	(前年同期比 56.3% 増)	↑
■ <small>親会社株主に帰属する</small> 四半期純利益	177 百万円	(前年同期比 63.5% 増)	↑

業績予想

【第2四半期】

- ・ IoTモジュール部品の不具合等による販売再開までの影響を考慮して簿価切下げを計上

【通期】

- ・ 売上面は予想の範囲内で推移する見込み
- ・ 利益面は、サービスリニューアルや既存データセンターのリノベーションなど競争力確保に向けた継続的な投資や費用の増加を見込んでおり当初予想を据え置き

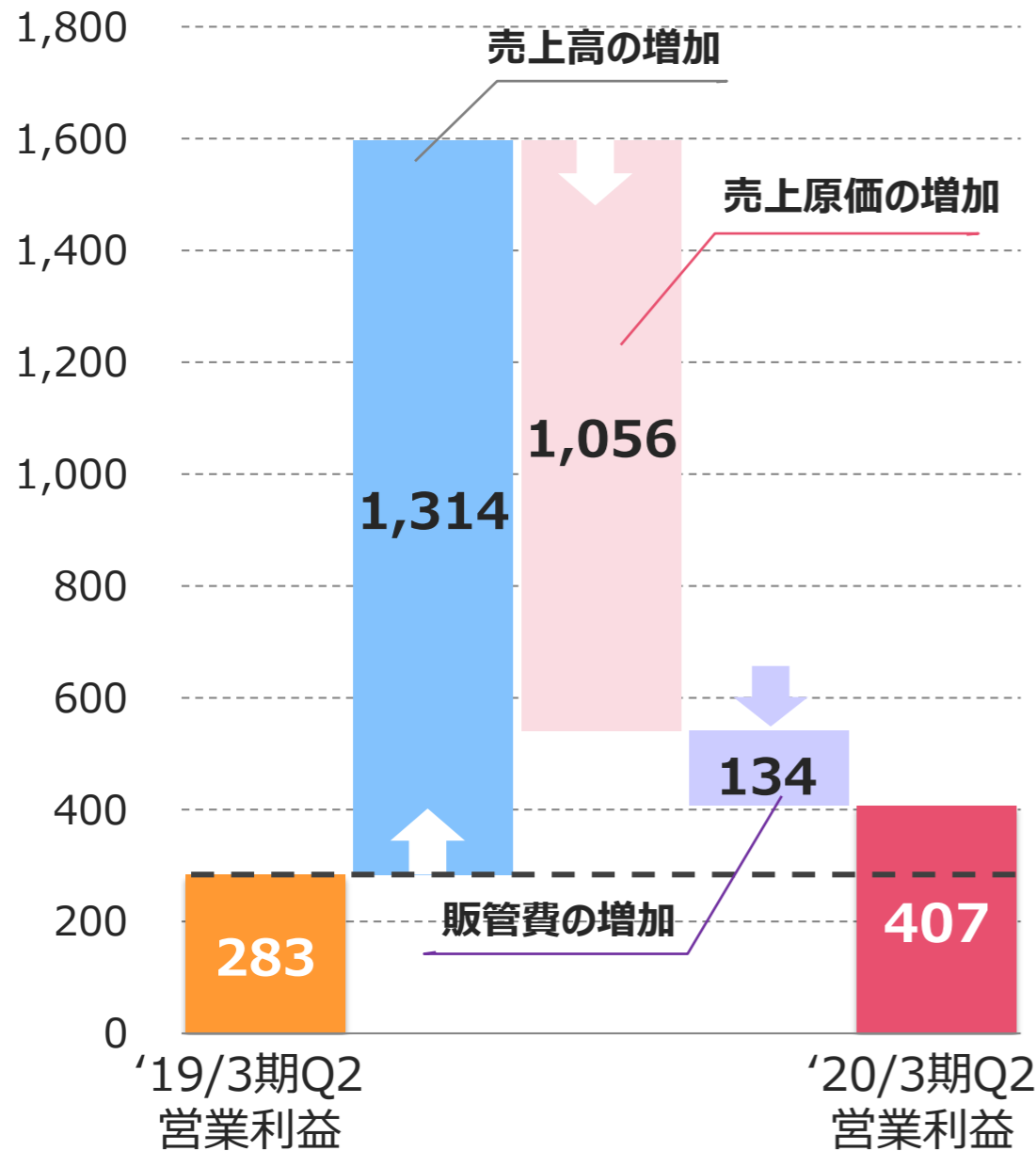
- ① VPS・クラウドサービスの増加、国立研究機関向け高火力コンピューティング
売上等専用サーバサービスの増加、政府衛星データ案件の売上の増加
- ② サーバ・ネットワーク機器増加等に伴う減価償却費・リース料の増加等
- ③ 社内システム開発エンジニア、子会社営業人員の増加等

（金額：百万円）

科目名	'19/3期 Q2		'20/3期 Q2		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	9,014	100.0	10,329	100.0	1,314	14.6	①
売上原価	6,469	71.8	7,525	72.9	1,056	16.3	②
売上総利益	2,545	28.2	2,803	27.1	258	10.2	
販管費	2,261	25.1	2,396	23.2	134	6.0	③
営業利益	283	3.1	407	3.9	123	43.7	
経常利益	208	2.3	326	3.2	117	56.3	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	108	1.4	177	1.7	68	63.3	

営業利益の変動要因 （前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
売上高の増加	1,314
売上原価の増加	1,056
サーバ・ネットワーク機器等増加に伴う減価償却費・リース料の増加	377
エンジニアの増員等	199
販売用機材等の増加	175
簿価切下げ額の増加	130
賃借料の増加	49
電力費の増加	48
子会社における外注費の増加	35
その他売上原価の増加	43
販管費の増加	134
社内システム開発エンジニア、子会社営業の増員等	113
支社増床等による地代家賃の増加	17
広告宣伝費の減少	▲32
その他販管費の増加	36

- ① 大口案件用機材支払による現金及び預金と支払債務の減少
- ② 減価償却による減少
- ③ 長期借入金、長期リース債務の減少

(金額：百万円)

科目名	前期末 ('19/3期)	当期Q2末 ('20/3期)	増減額	科目名	前期末 ('19/3期)	当期Q2末 ('20/3期)	増減額
流動資産	9,452	7,914	▲1,537	①流動負債	11,586	10,623	▲963
固定資産	21,706	21,258	▲447	固定負債	12,227	11,099	▲1,128
(有形固定資産)	18,928	18,249	▲679	②負債合計	23,814	21,722	▲2,091
(無形固定資産)	1,025	943	▲82	純資産	7,344	7,450	106
(投資その他資産)	1,751	2,066	314	(うち、株主資本)	7,262	7,348	86
資産合計	31,158	29,173	▲1,985	負債純資産合計	31,158	29,173	▲1,985

① Q1に大口案件用機材等の債務支払

(金額：百万円)

項目	'19/3期				'20/3期		前四半期比 増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	
営業CF	316	558	257	1,099	1,374	1,290	▲84
投資CF	▲316	▲571	▲704	▲983	▲2,005	▲494	1,510 ①
FCF	0	▲13	▲446	115	▲631	795	1,426
財務CF	▲543	▲93	▲132	2,007	▲732	▲635	97
現金等の 増加額	▲544	▲105	▲580	2,122	▲1,363	159	1,523
現金等の 残高	4,068	3,962	3,382	5,505	4,141	4,301	

※FCF=営業CF+投資CF



決算概況（四半期）

- ① 政府衛星データ案件売上、子会社の販売商品売上等が増加
- ② IoTモジュールの販売再開までの販売予定数減少を考慮して簿価切下げを計上、減価償却費・リース料の増加、季節要因等による電力費、人件費の増加

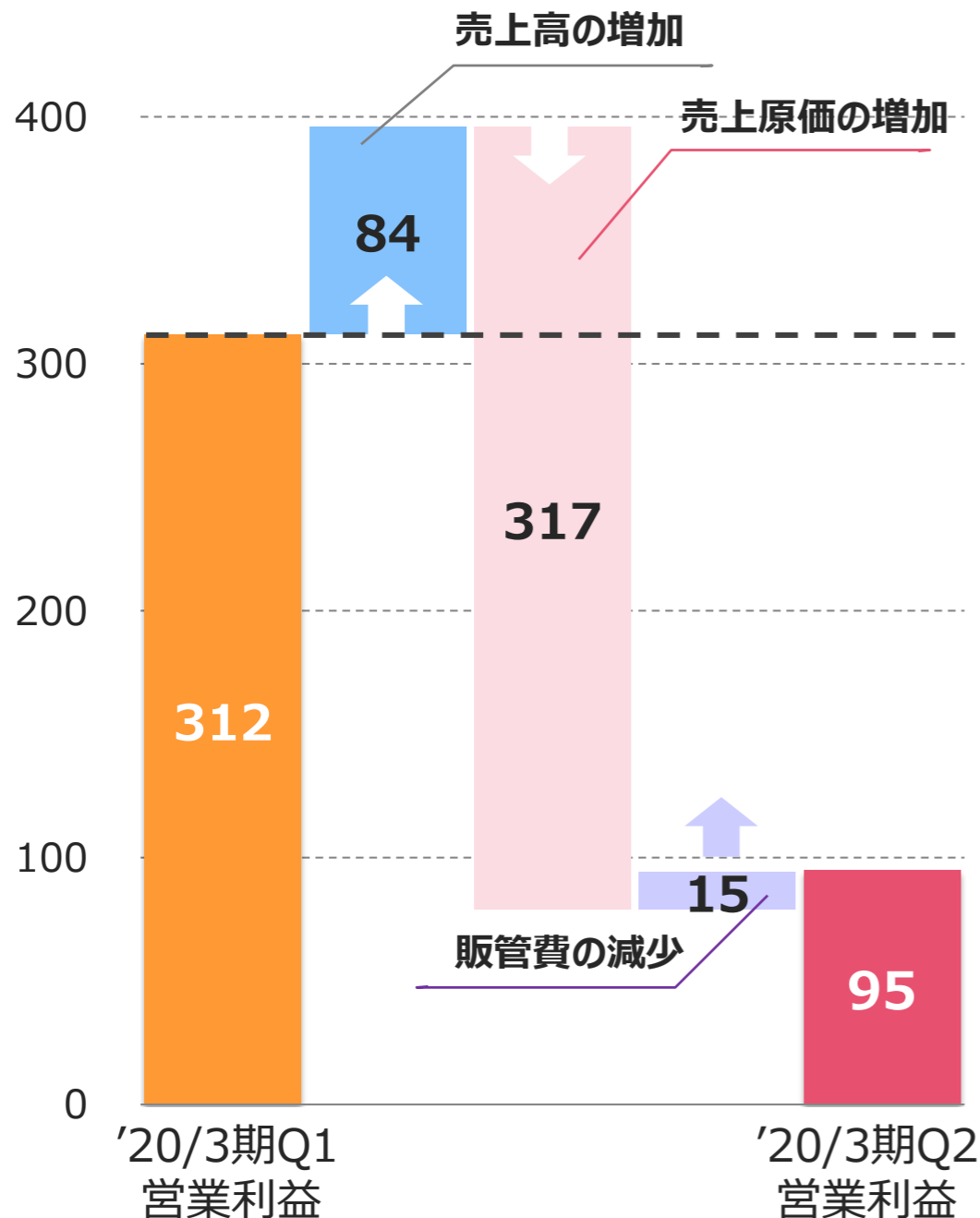
（金額：百万円）

科目名	‘19/3期				‘20/3期		前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	増減額	増減率 (%)
売上高	4,399	4,614	4,928	5,558	5,122	5,206	84	1.7
売上総利益	1,212	1,332	1,354	1,446	1,518	1,285	▲232	▲15.3
構成比(%)	27.6	28.9	27.5	26.0	29.6	24.7		
営業利益	112	171	154	129	312	95	▲216	▲69.5
構成比(%)	2.6	3.7	3.1	2.3	6.1	1.8		
経常利益	63	144	97	89	273	52	▲220	▲80.6
構成比(%)	1.5	3.1	2.0	1.6	5.3	1.0		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	39	69	37	▲53	159	17	▲141	▲88.9
構成比(%)	0.9	1.5	0.8	▲1.0	3.1	0.3		
EBITDA	726	808	771	810	1,069	853		

※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

営業利益の変動要因 （前四半期比）

（単位：百万円）



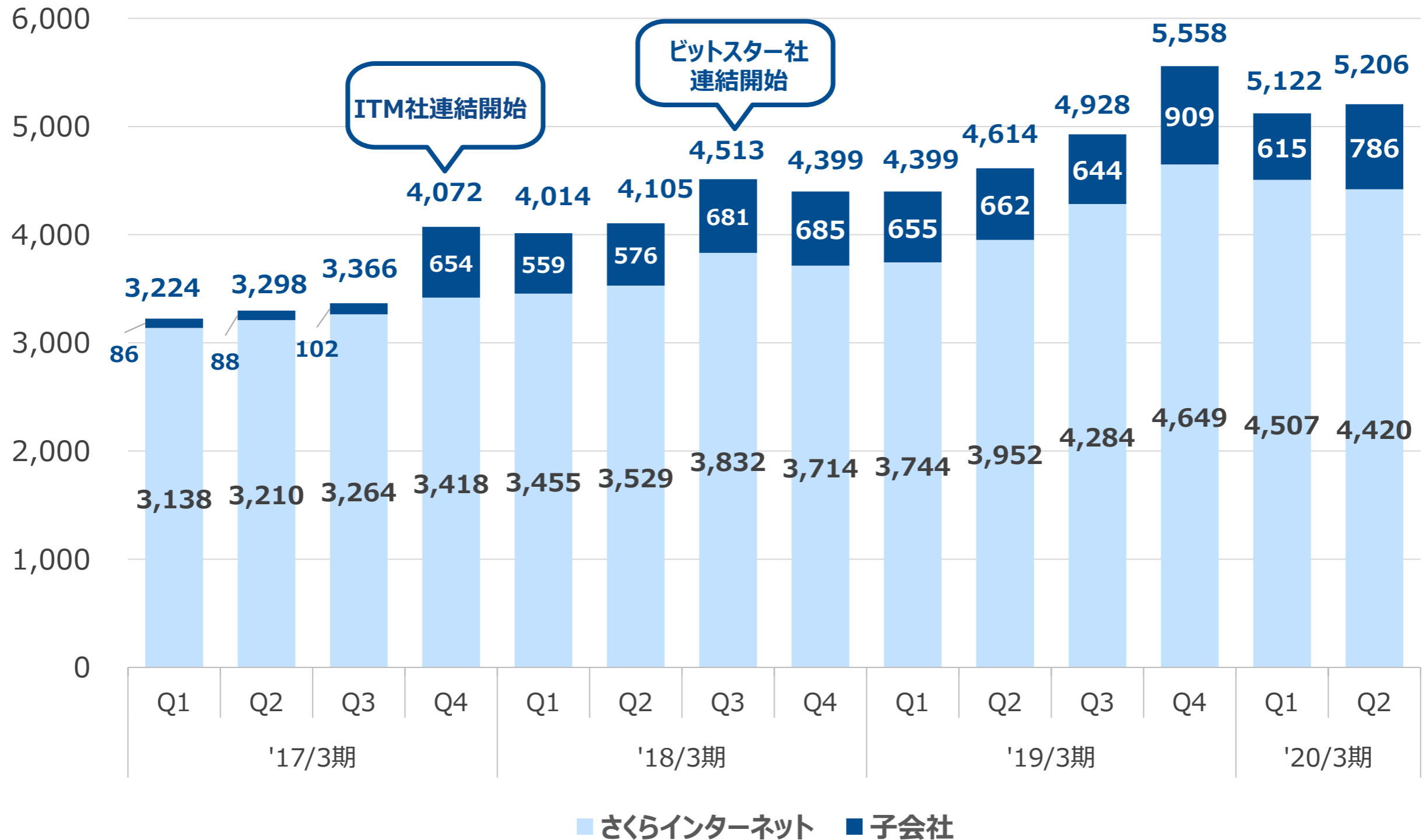
（単位：百万円）

主な要因	金額
売上高の増加	84
売上原価の増加	317
簿価切下げ額の増加	132
販売用機材の増加等	57
政府衛星データ案件原価の増加	37
サービス用サーバ・ネットワーク機器等増加に伴う減価償却費・リース料の増加	32
季節要因等による電力費の増加	18
子会社における外注費の増加等	18
人件費の増加	16
その他売上原価の増加	7
販管費の減少	▲15
広告宣伝費の減少	▲28
株主優待費用	16
その他販管費の減少	▲3

2. 連結売上高（四半期推移）

売上高（四半期推移）

（単位：百万円）

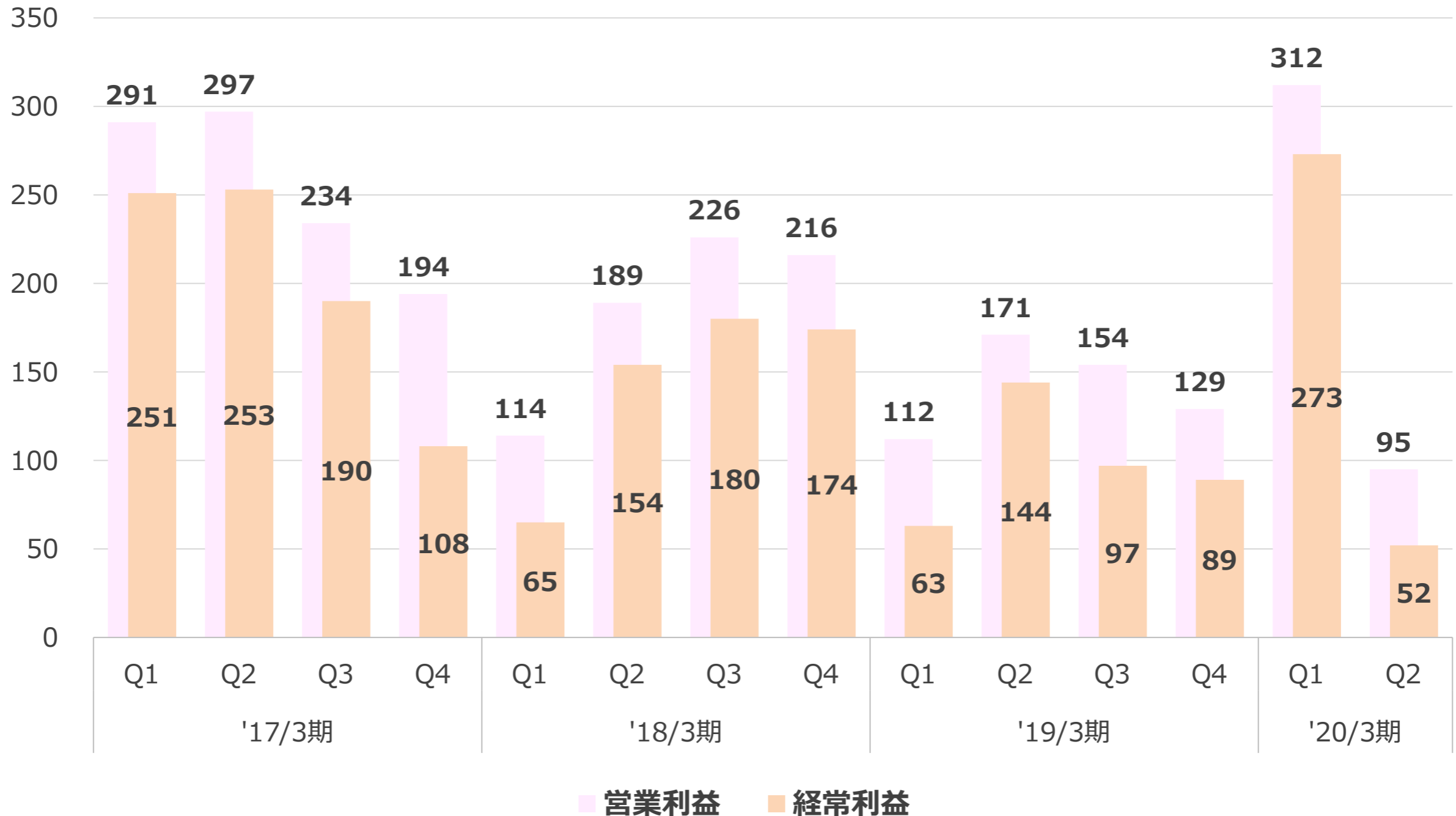


※ 子会社の数値は、子会社の外部売上を合計しております。

3. 連結営業利益・經常利益（四半期推移）

営業利益・經常利益

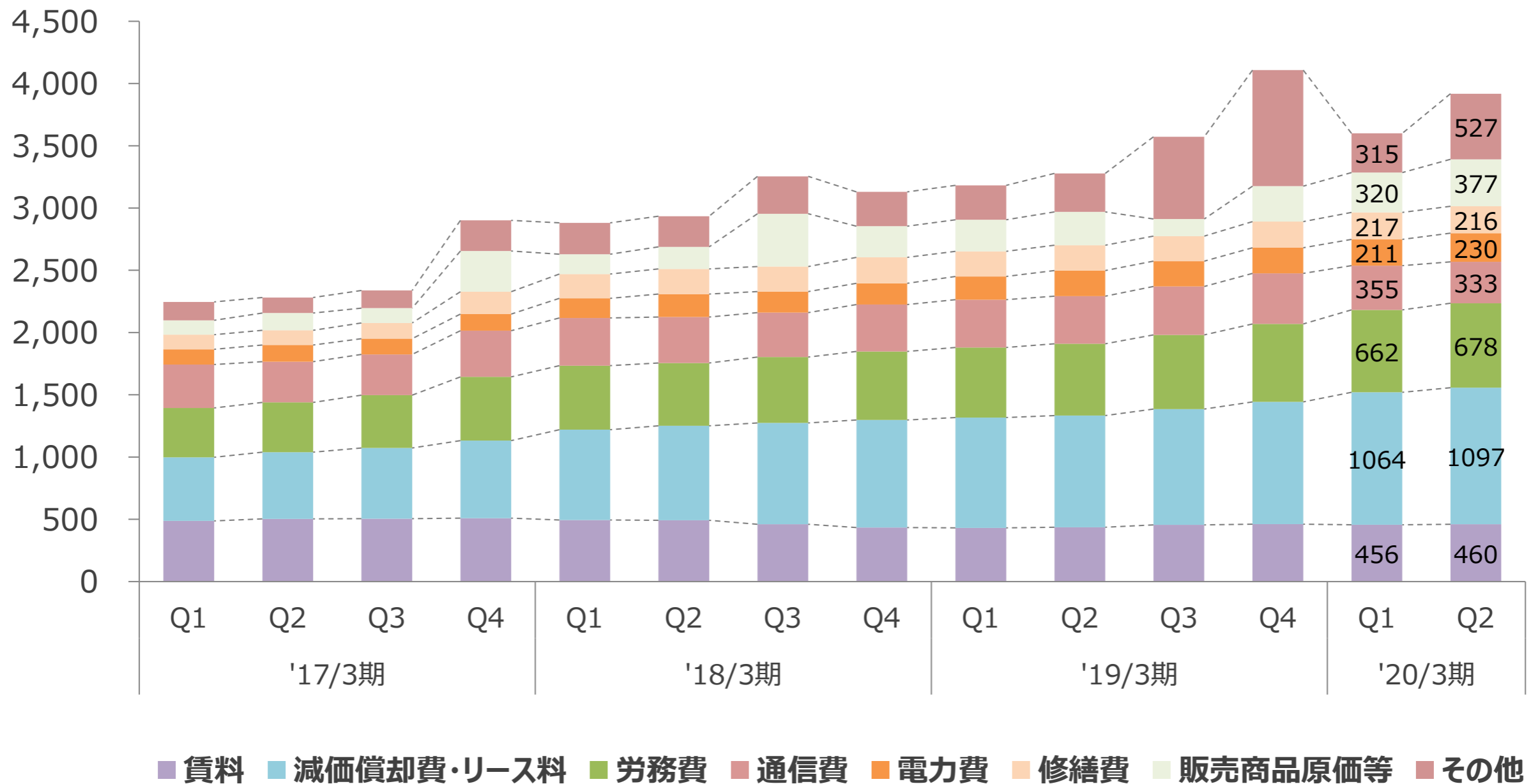
(単位：百万円)



政府衛星データ案件原価、IoT簿価切下げ（その他原価に含む）、 販売商品原価等の増加

(単位：百万円)

主要原価の内訳



- ① 機器販売のスポット売上が発生
- ② 主にQ1に発生した国立研究機関向けの高火力コンピューティング初期費用相当売上の減少
- ③ 政府衛星データ案件、子会社での機器販売が増加

（金額：百万円）

サービス名	'19/3期				'20/3期		前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	増減額	増減率 (%)
ハウジング	673	668	650	651	587	602	15	2.7
構成比(%)	15.3	14.5	13.2	11.7	11.5	11.6		
専用サーバ	956	969	967	1,104	1,388	1,236	▲151	▲10.9
構成比(%)	21.7	21.0	19.6	19.9	27.1	23.8		
レンタルサーバ	804	821	820	830	840	840	0	0.1
構成比(%)	18.2	17.8	16.7	14.9	16.4	16.1		
VPS・クラウド	1,284	1,312	1,345	1,362	1,397	1,443	46	3.3
構成比(%)	29.2	28.4	27.3	24.5	27.3	27.7		
その他	680	841	1,143	1,609	908	1,082	174	19.2
構成比(%)	15.4	18.3	23.2	29.0	17.7	20.8		

投資の状況

(単位：億円)

投資内容	予算	実績	差異
データセンター	15	1	▲14
サーバ、ネットワーク機器	46	21	▲25
その他（システム、事務所関連等）	1	0	▲1
合計	63	24	▲39

※金額は1億円未満切り捨て

成長のための機材投資は継続

人員数

前期末より
38名増

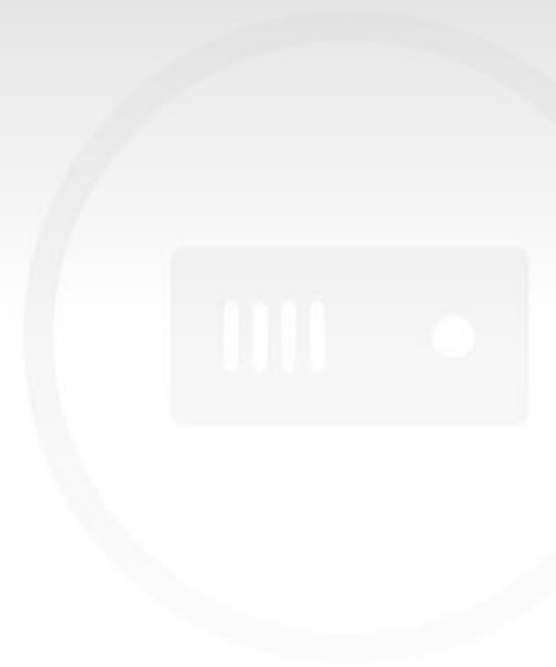
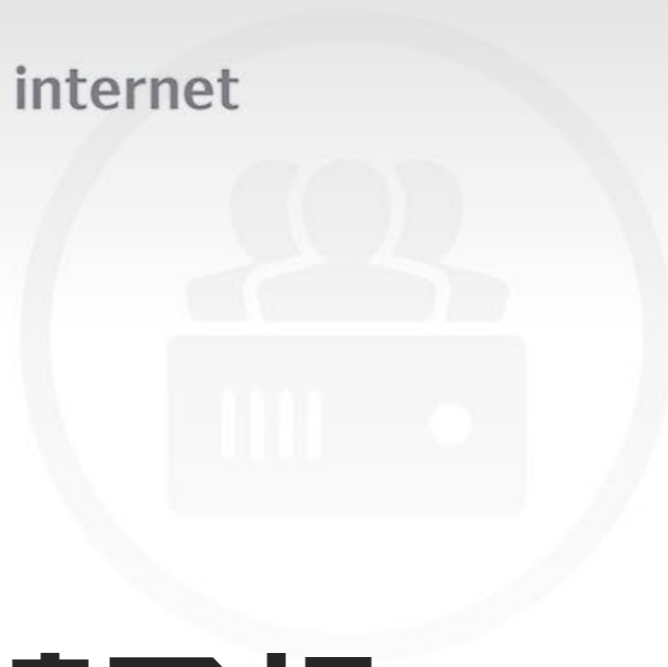
採用人数の状況

		'19/3末	'20/3 Q2末
従業員数※1		652	690
■ 増減内訳		増減（人）	
当社	エンジニア	+ 16	
	営業・販促・新規企画	+ 4	
	管理	▲ 1	
グループ会社	ゲヒルン社	+ 0	
	ITM社	+ 0	
	ビットスター社※2	+ 15	
	プラナス社	+ 4	
	IzumoBASE社	+ 0	
計		38	

※1 従業員数は当社から他社への出向者を除く
他社から当社への出向者を含む就業人員となります

※2 2019年4月にビットスター株式会社は、株式会社
Joe's クラウドコンピューティングを吸収合併

一定の採用は継続



連結業績予想

通期業績予想を据え置き

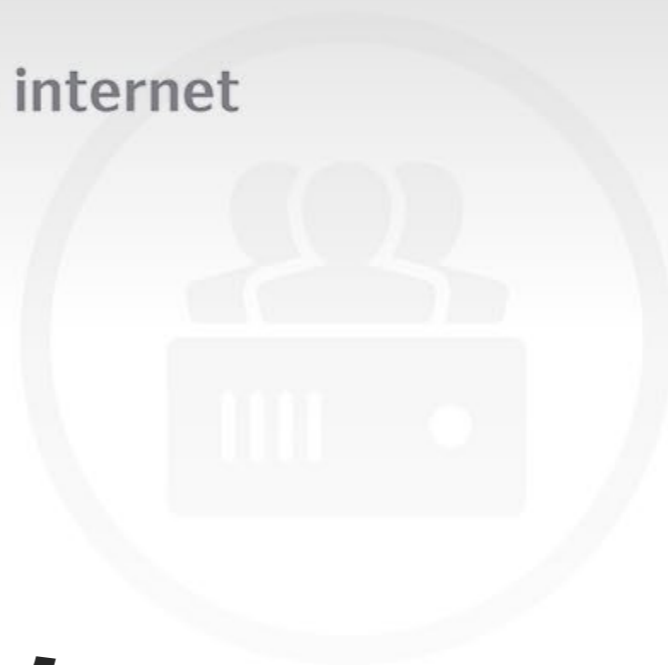
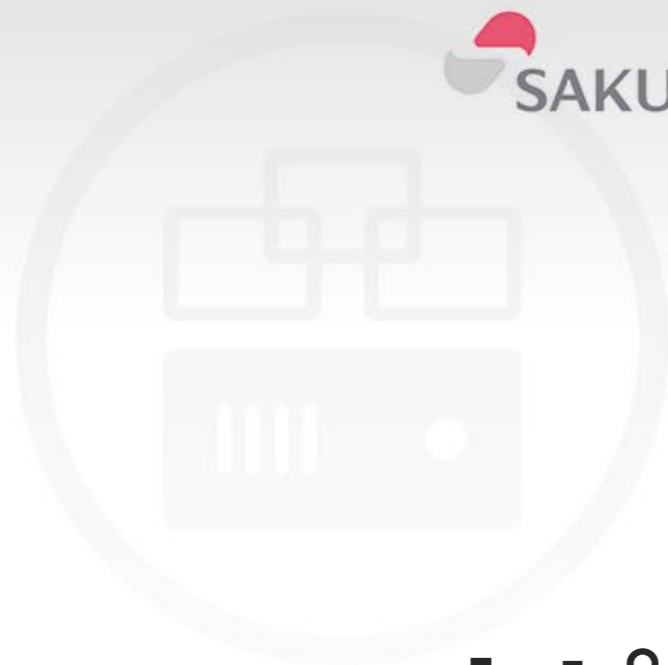
■売上高

- ✓ 従来型の専用サーバサービス及びIoT関連売上が当初想定を下回る見込みではあるがクラウドサービスや高火力サービスは好調に推移しており、概ね当初予想の範囲で推移
- ✓ IoTについては、第4四半期から不具合を改修した新モデルの拡販予定

■利益

- ✓ 下期にかけて、VPSサービス等のリニューアルや既存データセンターのリノベーションなど競争力確保に向けた継続的な投資や費用の増加を見込む

科目名	'20/3期 Q2累計実績 金額（百万円）	'20/3期 通期業績予想 金額（百万円）	進捗率（%）
売上高	10,329	22,900	45.1
営業利益	407	720	56.6
経常利益	326	480	67.9
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	177	200	88.6



トピックス

他社との協業による機能拡充で顧客満足度の向上を目指す

パートナー企業と提携してサービス提供を行う「マーケットプレイス」※の取り組みを推進

パートナー企業	内容
株式会社ハイパーボックス	トレンドマイクロ株式会社の法人向け総合サーバーセキュリティをさくらのクラウドで提供開始（7月）
株式会社クリエイターズネクスト	アクセス解析とウェブ改善レポートの自動生成サービス「KOBIT」（コビット）をさくらのクラウドで提供開始（9月）

※「マーケットプレイス」は、パートナー契約を結ぶ社外ベンダーが開発した商用ソフトウェア製品をさくらのクラウドが公式に提供するもの。
各ベンダーとの協業により、動作検証やサポート、ライセンスの自動課金システムなどでより顧客に安心して利用いただける仕組みを提供

クラウドサービスのトピックス

●「さくらのクラウド」が産総研が開発する児童虐待対応支援システムに採用

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託事業にて、国立研究開発法人 産業技術総合研究所が開発した、児童相談所による虐待対応を人工知能（AI）により支援する児童虐待対応支援システムのデータ通信環境に採用。さくらのクラウドは性能、セキュリティ、保守運用の点で産総研の仕様を全て満たしたことで今回の採用となった

当社グループ間連携により大口の公共案件を獲得

公共分野のニーズに対応

大規模・高速コンピューティングリソース+システム設計・運用・保守までのワンストップ提供

当社グループ

- ・行政機関に精通するキーマン
- ・当社グループ内のサービスの連携を活かしたソリューションの提供



公共分野

(官公庁・大学・公共・研究機関 など)

直近のトピックス

● NICTのディープラーニング翻訳の計算機資源として提供

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）は、ディープラーニング（深層学習）を利用した翻訳システム（多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」）のハードウェア基盤として、当社の高火力コンピューティングを採用（4月より本格的に提供開始）

● スパコンランキングで世界54位を獲得

当社の高火力コンピューティング基盤を活用したクラウド型のスーパーコンピューター（以後、スパコン）システムが、スパコンの処理性能ランキングである「TOP500」※1で、世界54位を獲得。なお、今回、獲得したのは、研究用途のシステムで、当社とプラナスソリューションズ株式会社および協力会社と共に構築したもの



▲「VoiceTra」アプリ画面のスクリーンショット
<https://voicetra.nict.go.jp/picture01.html>

※「TOP500」は、ドイツのフランクフルトで開催中のHPCに関する国際会議・展示会「ISC2019」で、2019年6月17日（日本時間）に発表されました
「TOP500」<https://www.top500.org/> 「ISC2019」<https://www.isc-hpc.com/>

衛星データプラットフォーム「Tellus（テールス）」は9月にOSアップデート、ユーザー登録数は1万件を突破

▼「Tellus（テールス）」の状況

バージョン	Ver. 1.2をリリース（9月）
本登録数	10,643件（9末時点）



▲衛星データ活用技術者養成講座（Tellus Satellite BootCamp）の様子

直近のトピックス

●PwCコンサルティング合同会社と協力し、日本国内の衛星データのビジネス利用を促進する取り組みを開始（10月）

衛星データビジネスの創出において数多くの海外実績を持つPwCコンサルティング合同会社と協力し、日本国内の衛星データのビジネス利用を促進するための取り組みとして、輸送・交通・行政・自治体・通信・エネルギー・保険・金融の業界に向けた実践的な衛星データ活用セミナーを開催

●「Tellus」の利用者創出へ向けた、衛星データ解析講座の提供を開始（10月）

AI開発・データサイエンティスト人材採用・育成サービスを提供する株式会社SIGNATEと一般財団法人リモート・センシング技術センターの協力のもと、衛星データ活用技術者養成講座「Tellus Satellite Boot Camp」の開催、およびeラーニング「Tellus Trainer」を提供開始。衛星データの解析者を育成し、衛星データプラットフォーム「Tellus」の利用者創出を推進

ゲヒルン株式会社が防災アプリの提供を開始（9月）

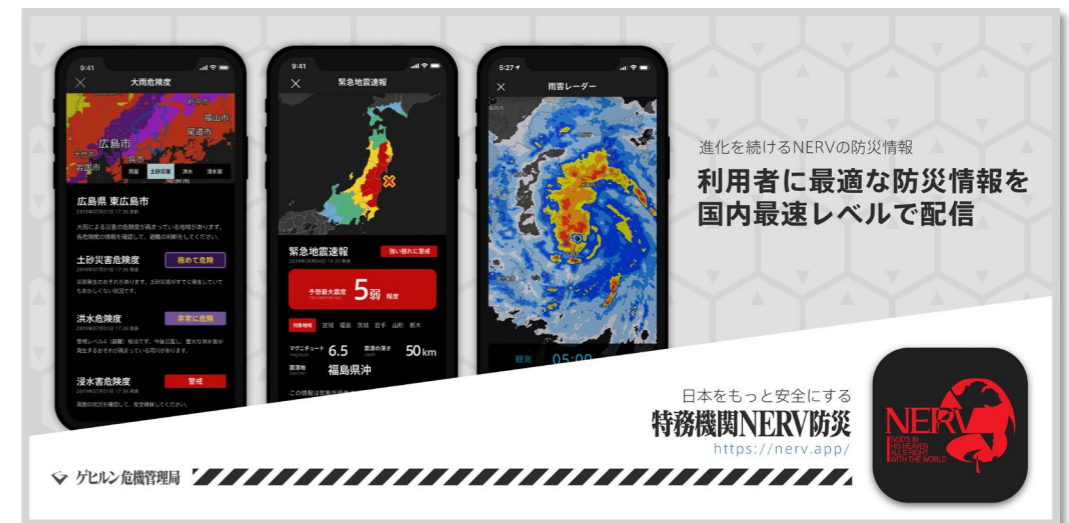
提供開始より約35万ダウンロードを突破

● 防災気象情報を、利用者の現在地や登録地点に基づき最適化して配信

地震・津波・噴火・特別警報の速報や、洪水・土砂災害といった防災気象情報を、利用者の現在地や登録地点に基づき最適化して配信するスマートフォン用サービス。被害が予想される地域に居住する方や訪問者等が的確に状況を認識し、迅速な判断・行動が取れるよう補助する目的で開発

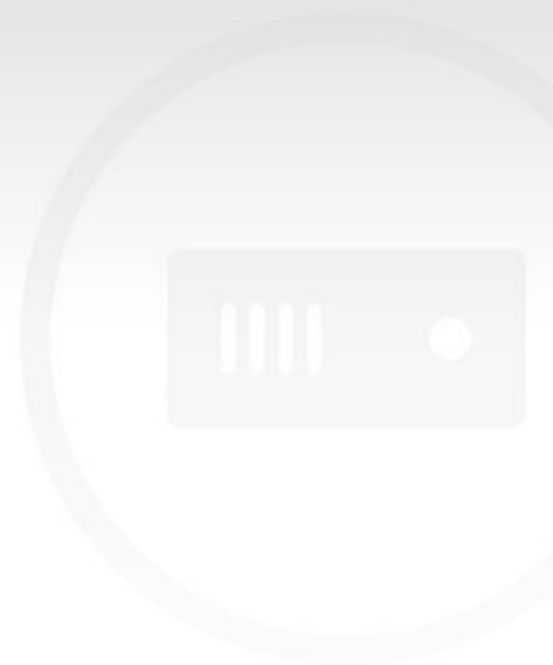
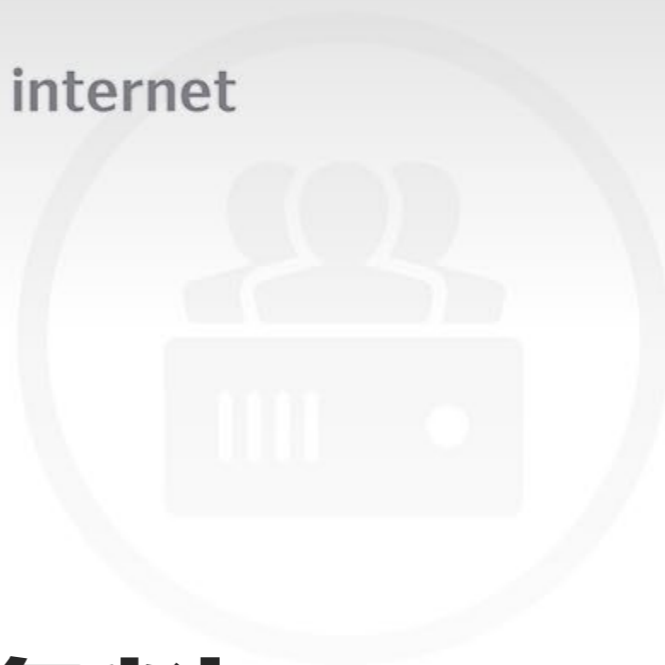
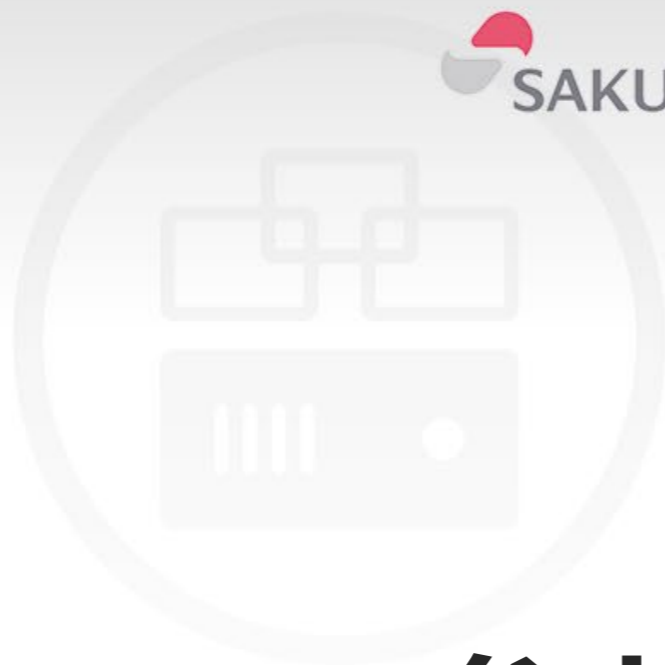
● 独自に開発した技術により、国内最速レベルの情報配信を実現

提供する防災気象情報は、気象業務支援センター（気象庁本庁舎および大阪管区气象台内）と接続した専用線からダイレクトに受け取ることで情報の信頼性を担保し、ゲヒルン社が独自に開発した技術により国内最速レベルの情報配信を実現



ゲヒルン株式会社  GEHIRN

2016年4月に、セキュリティ分野のサービスと人材強化のために、セキュリティコンサルティングやウェブサイトの脆弱性診断サービスなどを提供するゲヒルン株式会社を子会社化。優秀なセキュリティ・エンジニアの確保によりセキュリティサービスのラインナップの拡充や当社社内のセキュリティ体制の強化を進めてきた



参考資料

インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

1999 ● 株式会社を設立 ● 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設。

2005 ● 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2011 ● 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

2015 ● 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。

2016 ● 創業20周年

2016年12月、創業20周年。



会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪市北区大深町4番20号
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	690名 (連結)

(※2019年9月末日現在)

当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

ホスティング

物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを
複数の顧客で利用

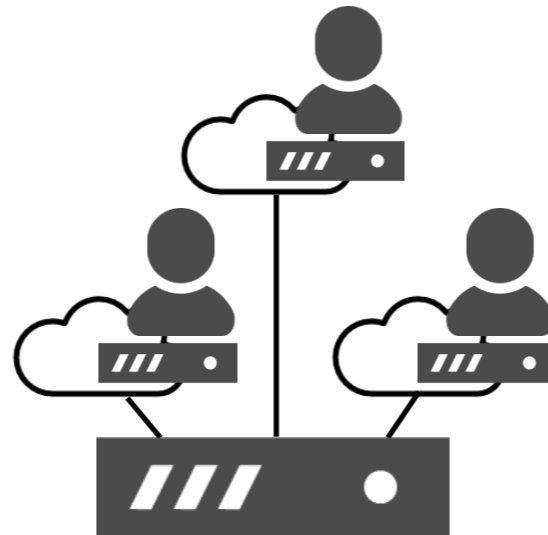
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを
1台専有して利用

仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス



物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

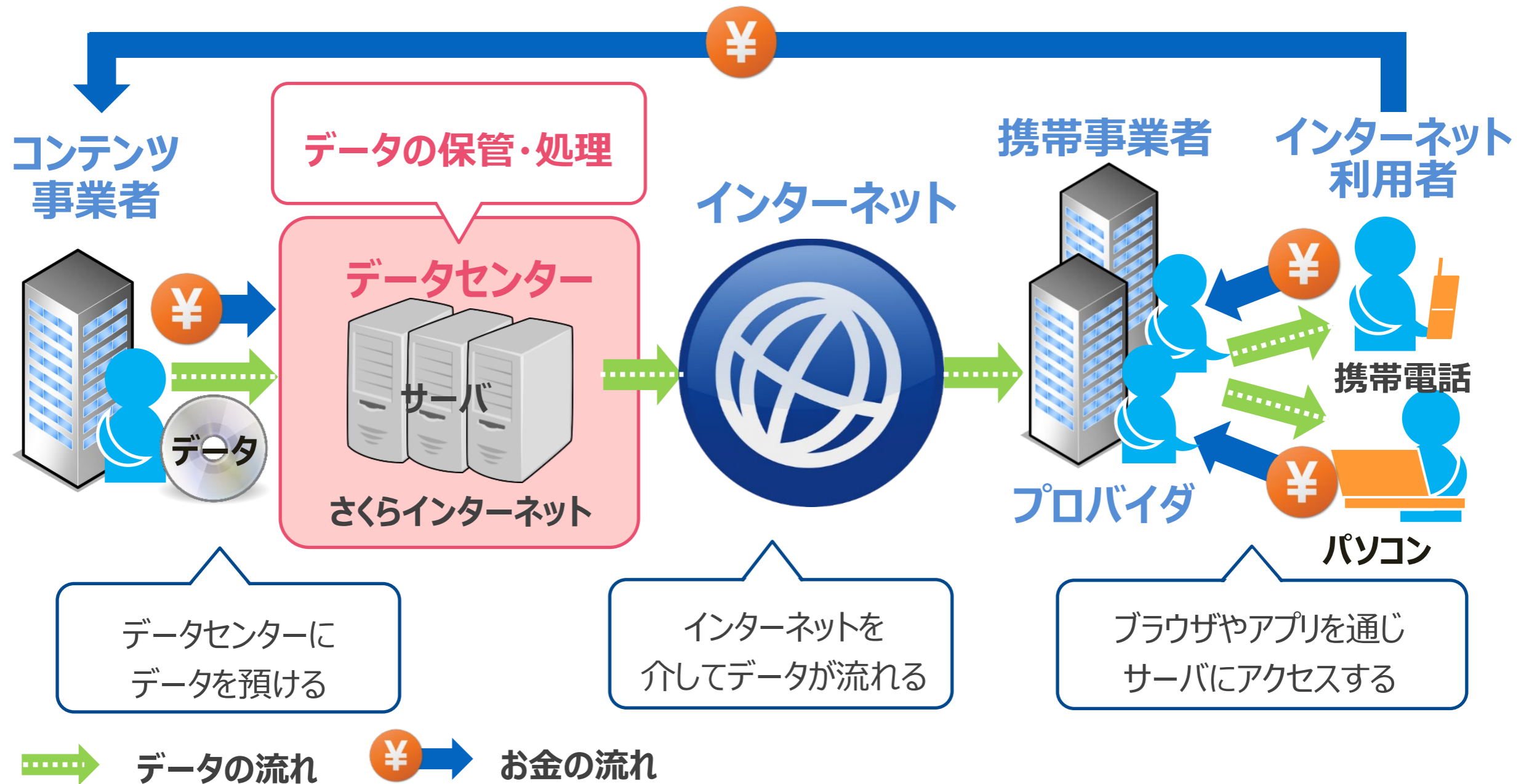
コロケーション

ハウジングサービス



顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

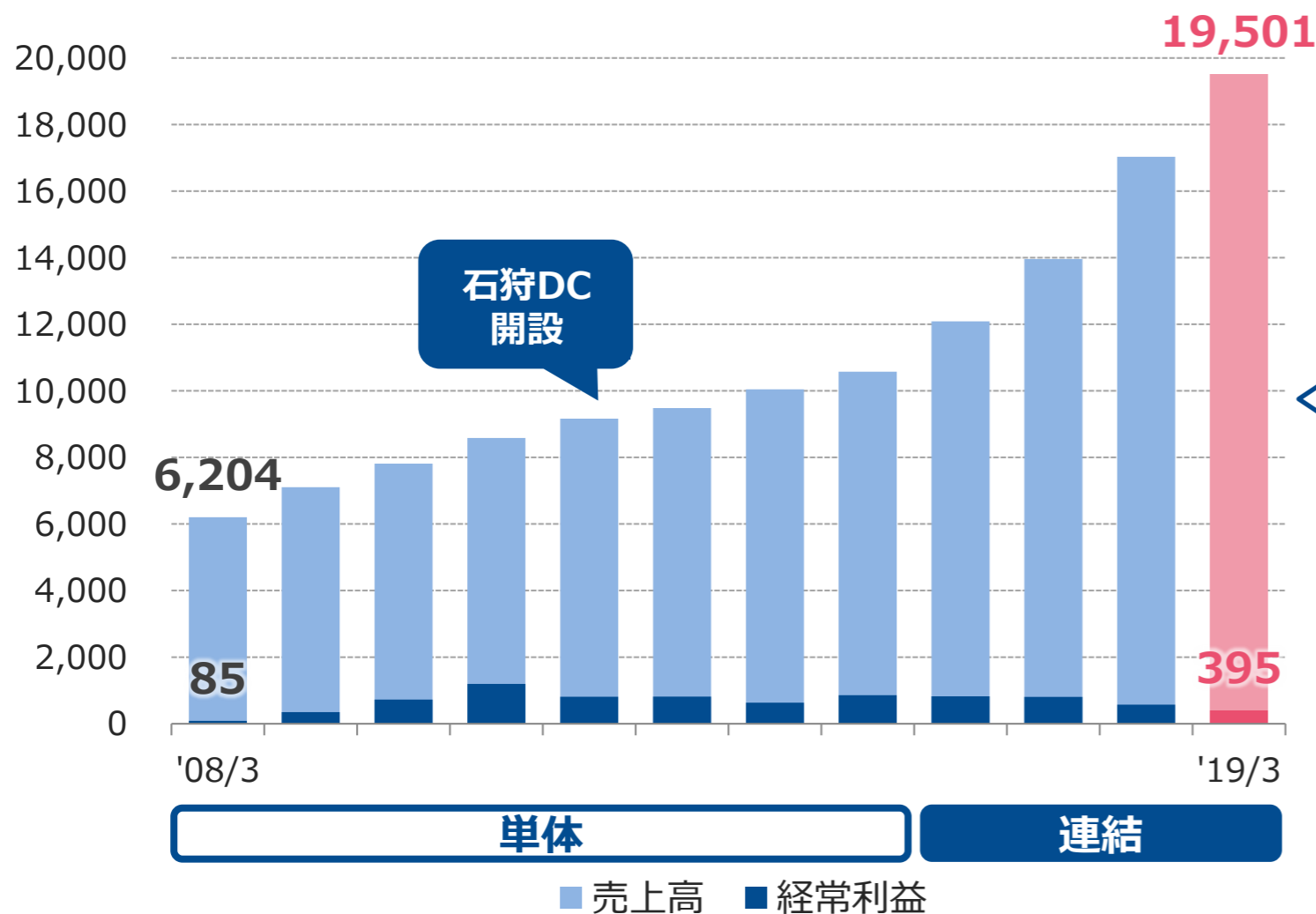
利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う



市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

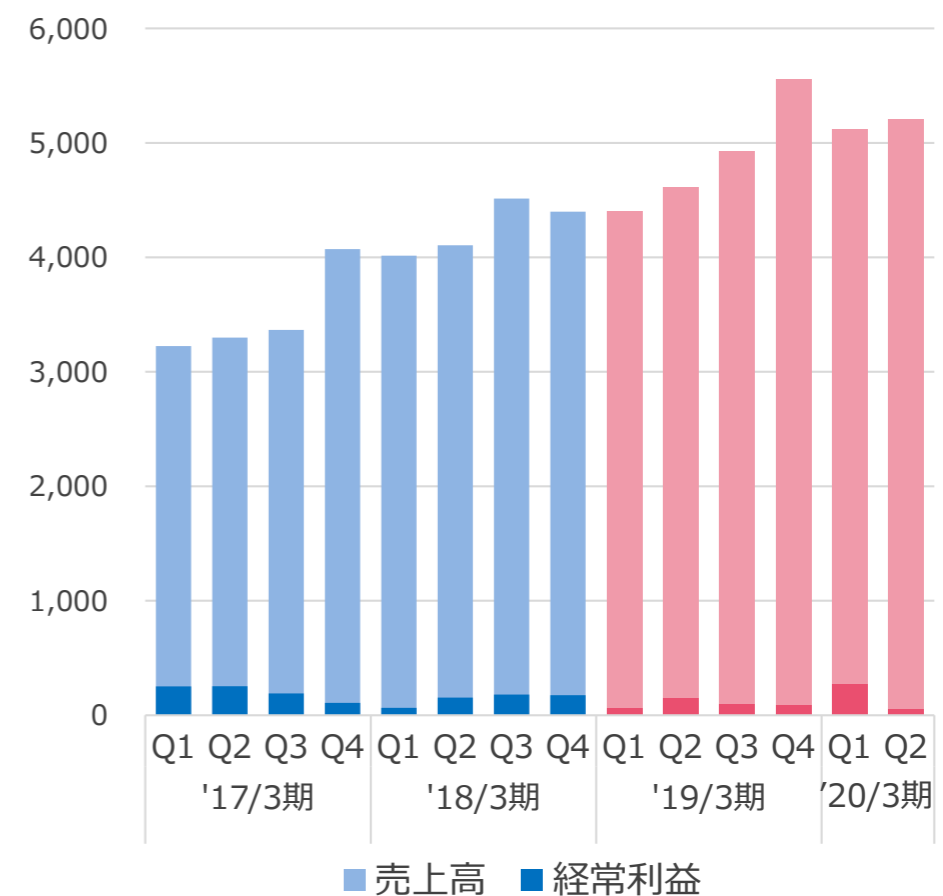
業績推移

(単位：百万円)



直近四半期推移

(単位：百万円)

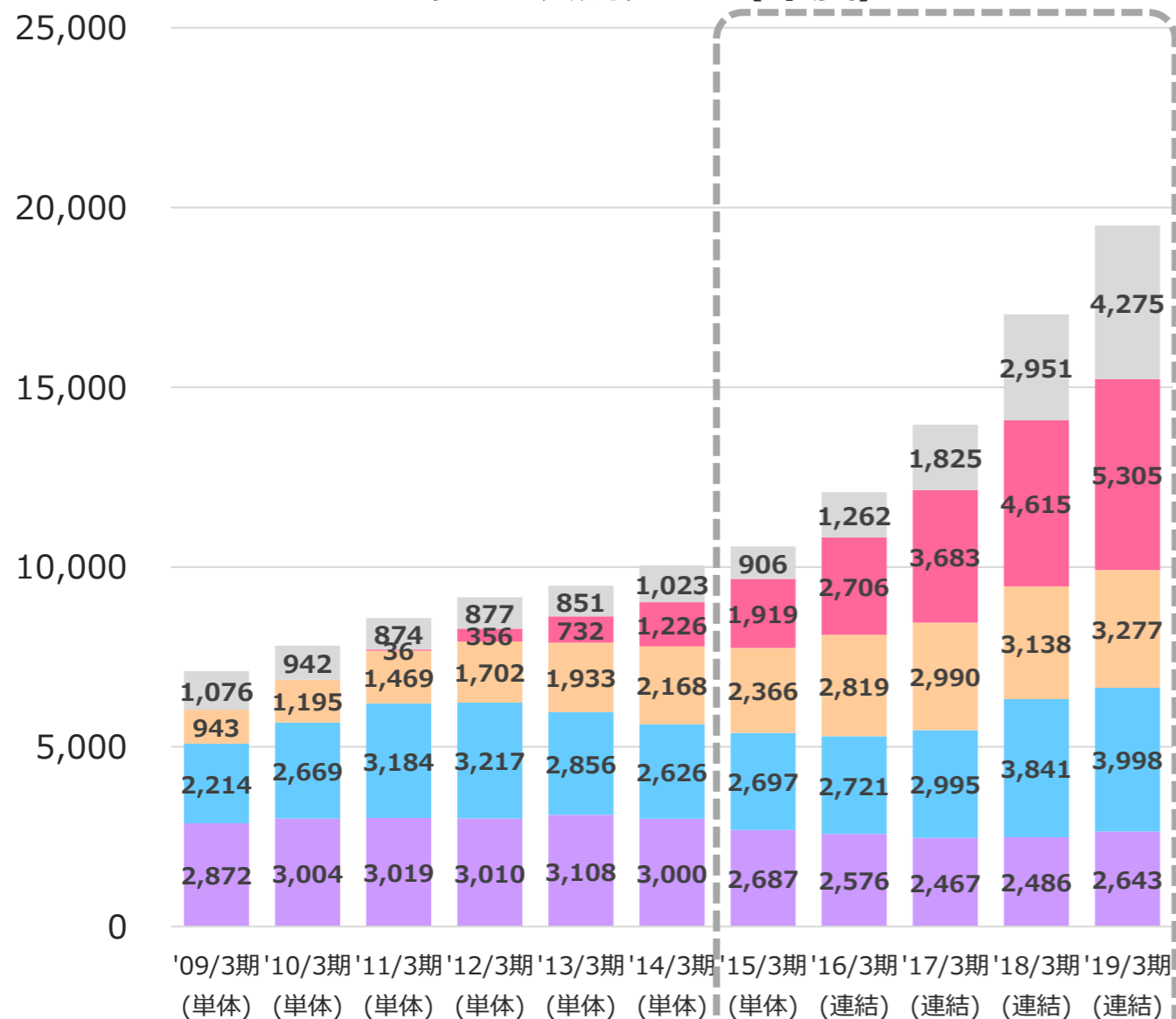


※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

VPS・クラウドサービスが増加、 2017年3月期Q4よりITM社、2018年3月期Q3よりビットスター社を連結

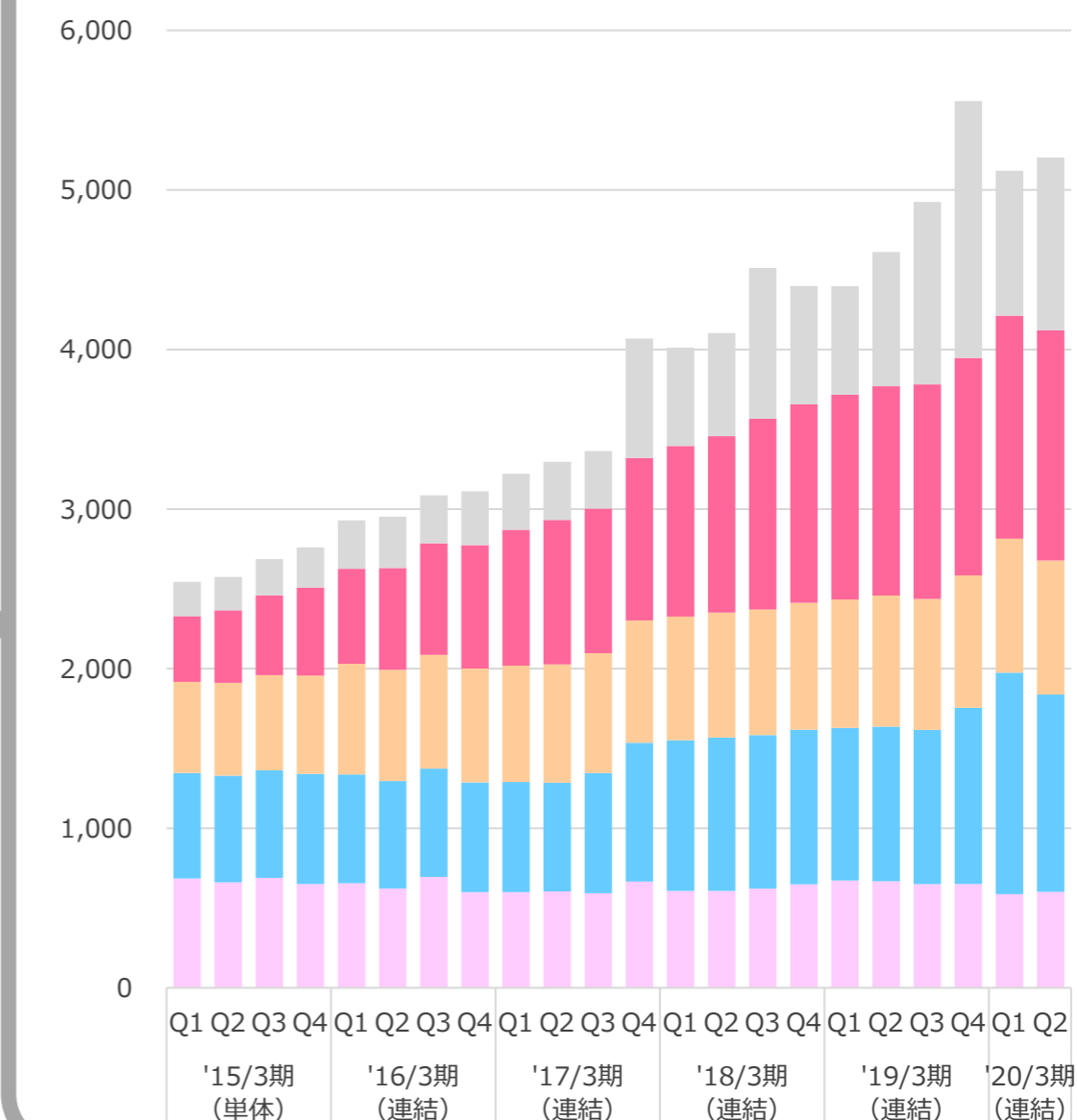
(単位：百万円)

サービス別売上 (年度)



(単位：百万円)

四半期推移

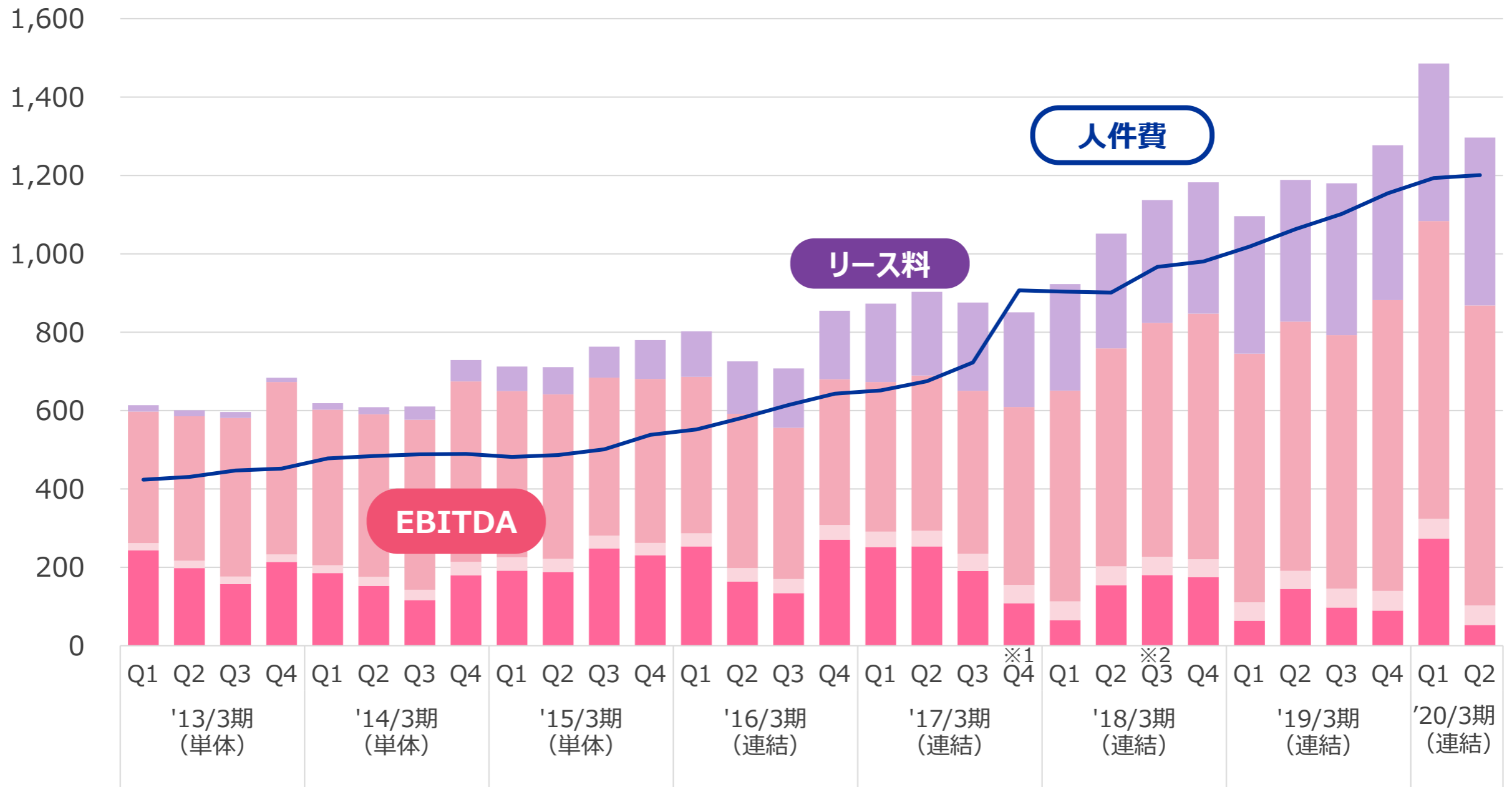


■ハウジング ■専用サーバ ■レンタルサーバ ■VPS・クラウド ■その他

※ 2009年3月期~2015年3月期は単体決算数値を記載しております。

EBITDA・リース料・人件費の推移

(単位：百万円)



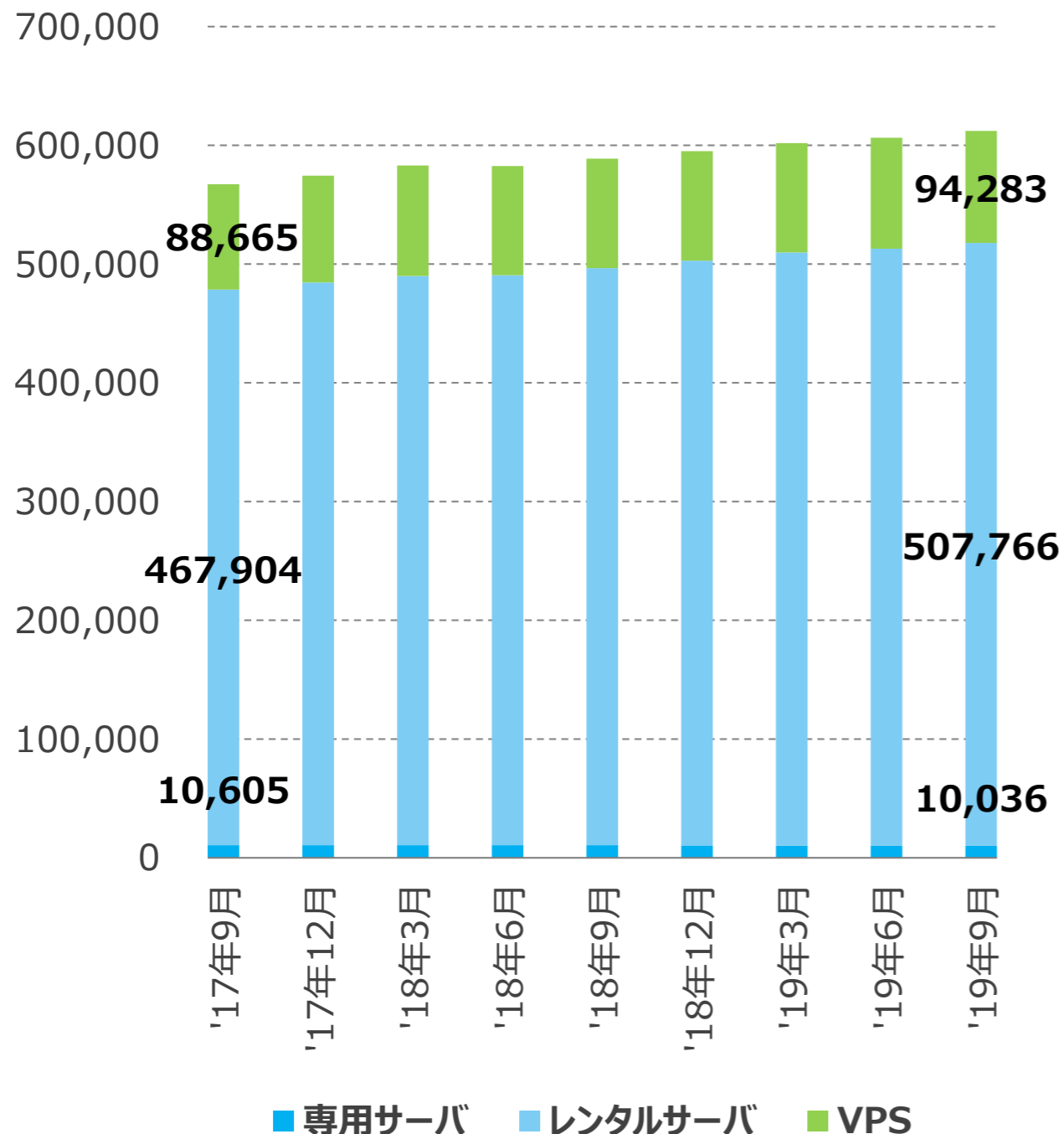
EBITDA (経常利益) (支払利息) (減価償却費) (リース料) (人件費)

※1・・・2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化

※2・・・2018年3月期第3四半期より、ビットスター社のPL連結開始

利用中件数

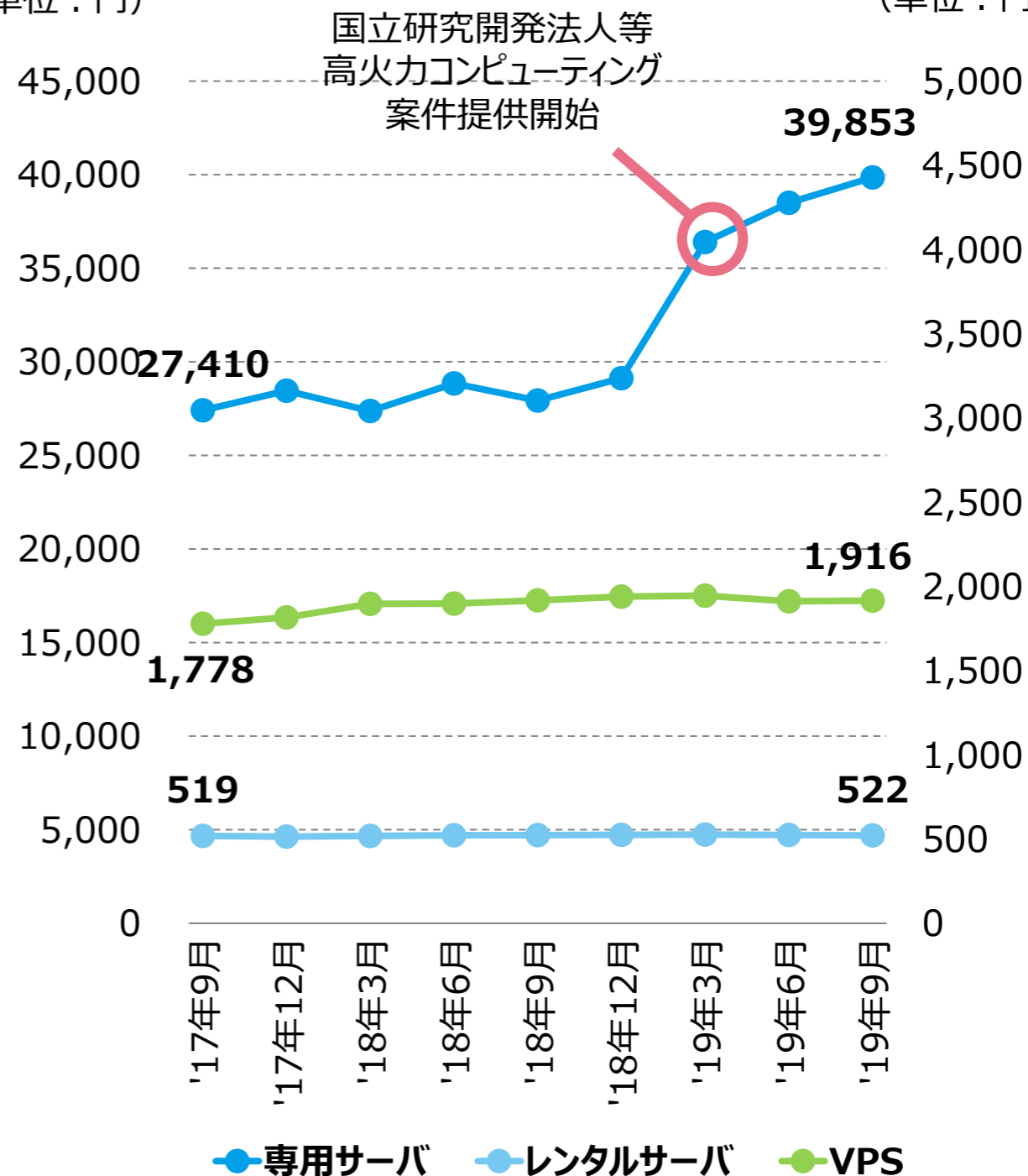
(単位：件数)



平均単価

(単位：円)

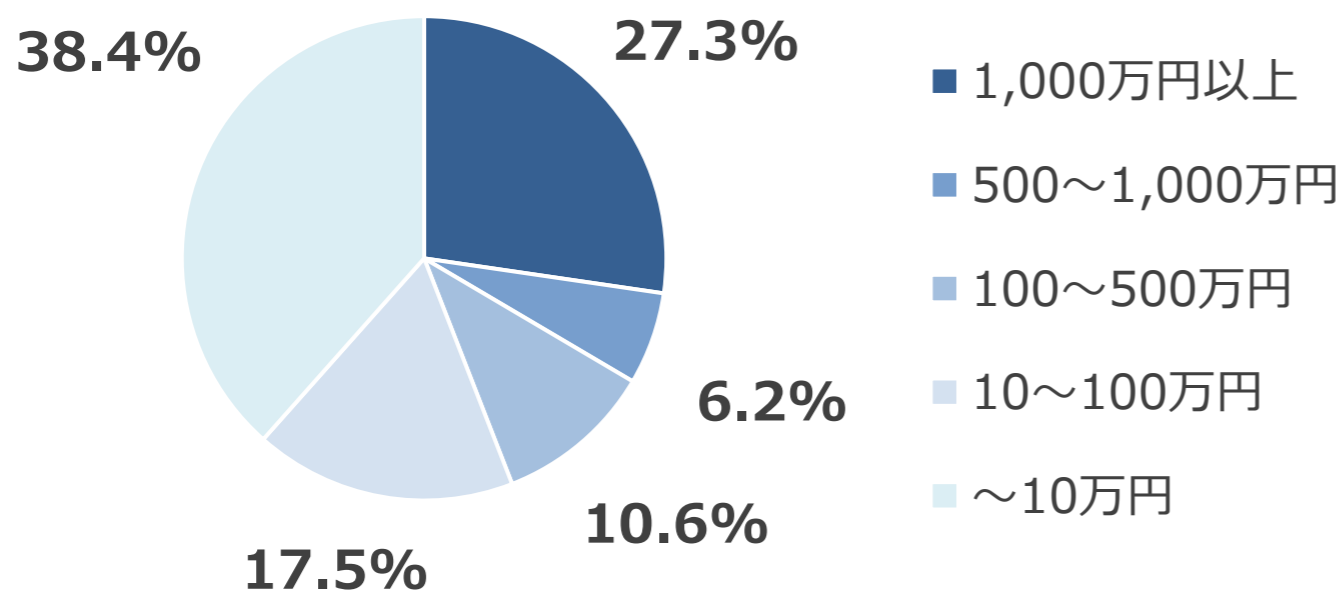
(単位：円)



※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

小口顧客の売上構成比が高く、特定の業種に依存しない顧客構成

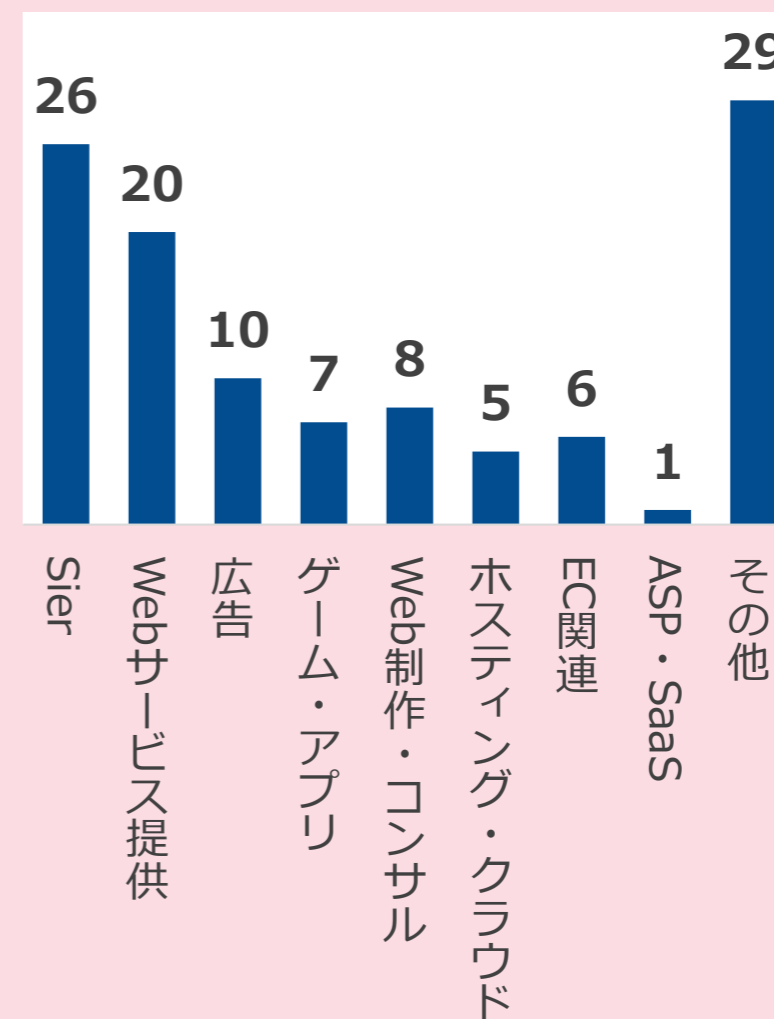
月額料金別データ
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'18年12月	'19年3月	'19年6月	'19年9月
1,000万円~	8	9	10	9
500~1,000万円	10	13	14	15
100~500万円	84	85	78	88

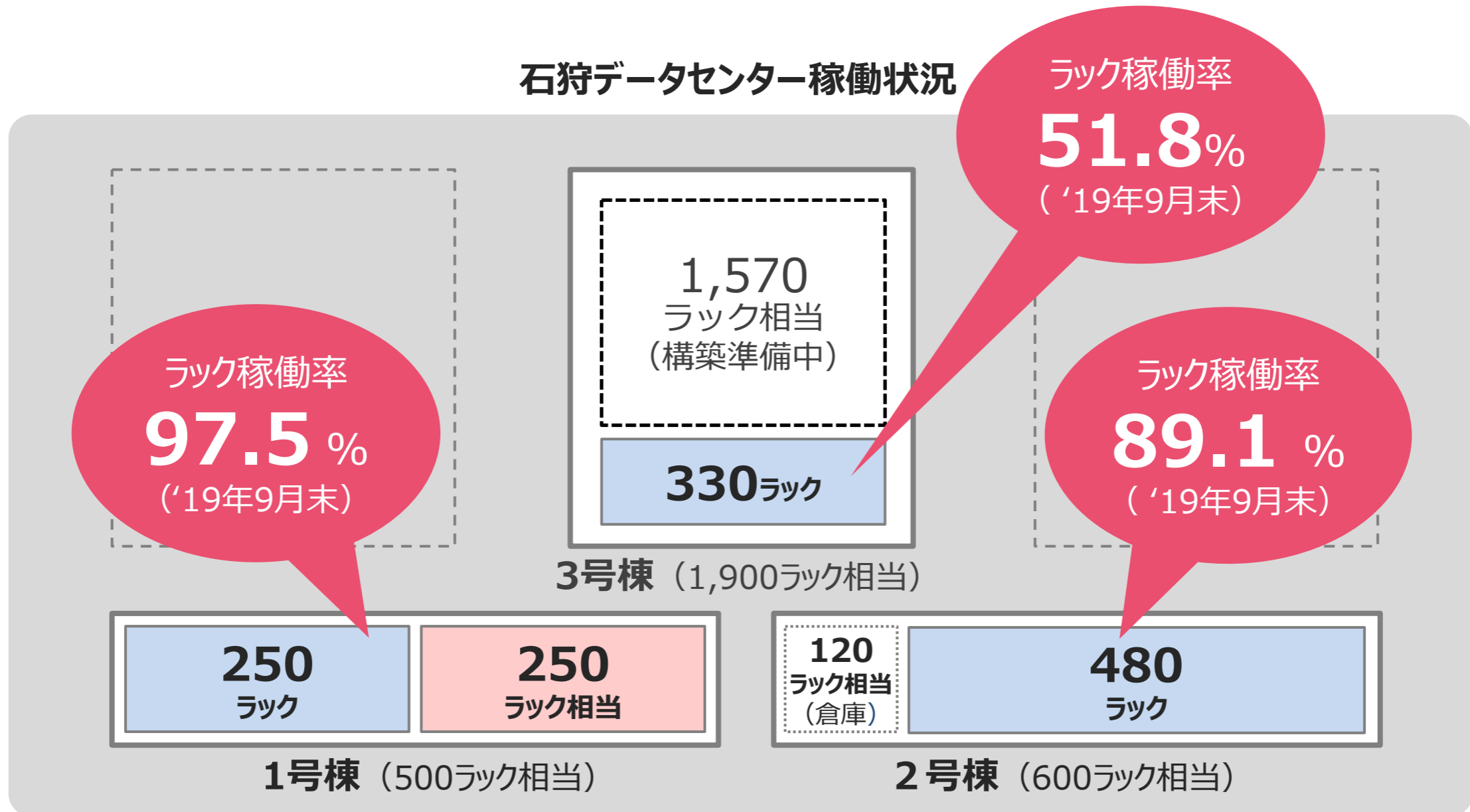
※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

業種別
月額料金100万円以上の顧客数



1号棟は高稼働率を維持。2号棟は稼働率上昇中。
3号棟は2017年11月稼働開始、2019年2月に増床

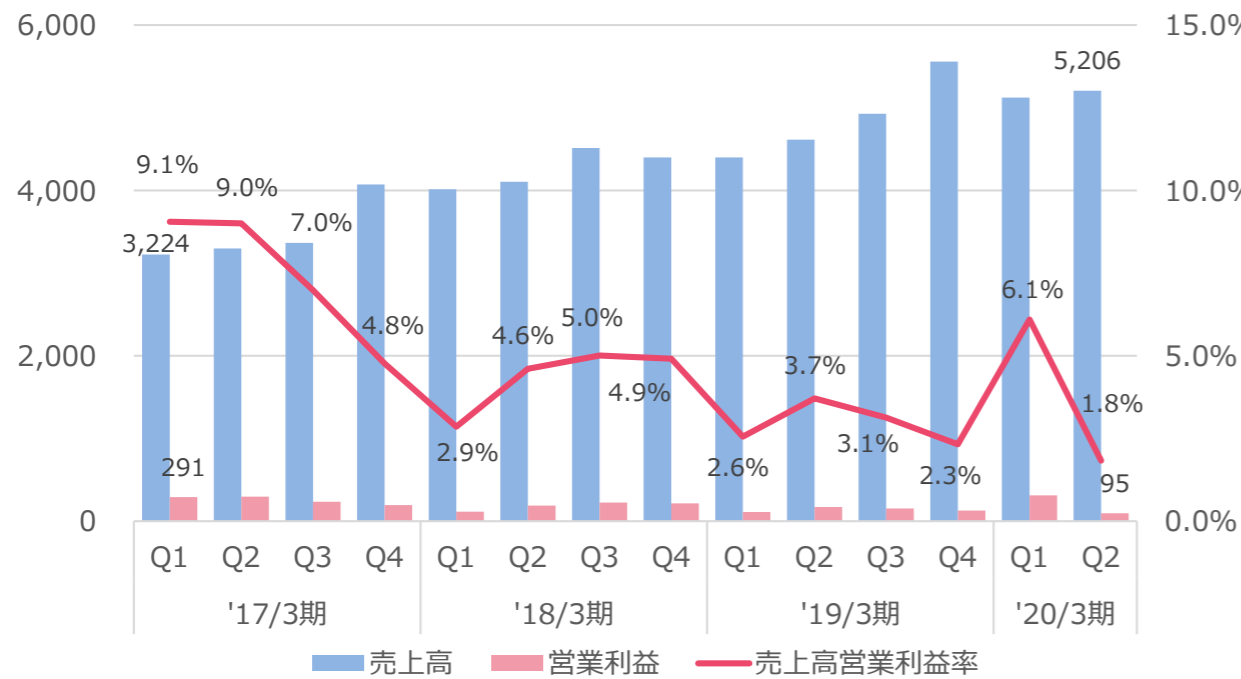
石狩データセンター稼働状況



- ホスティング・リモートハウジングの提供スペース
- 大規模ハウジング案件の提供スペース

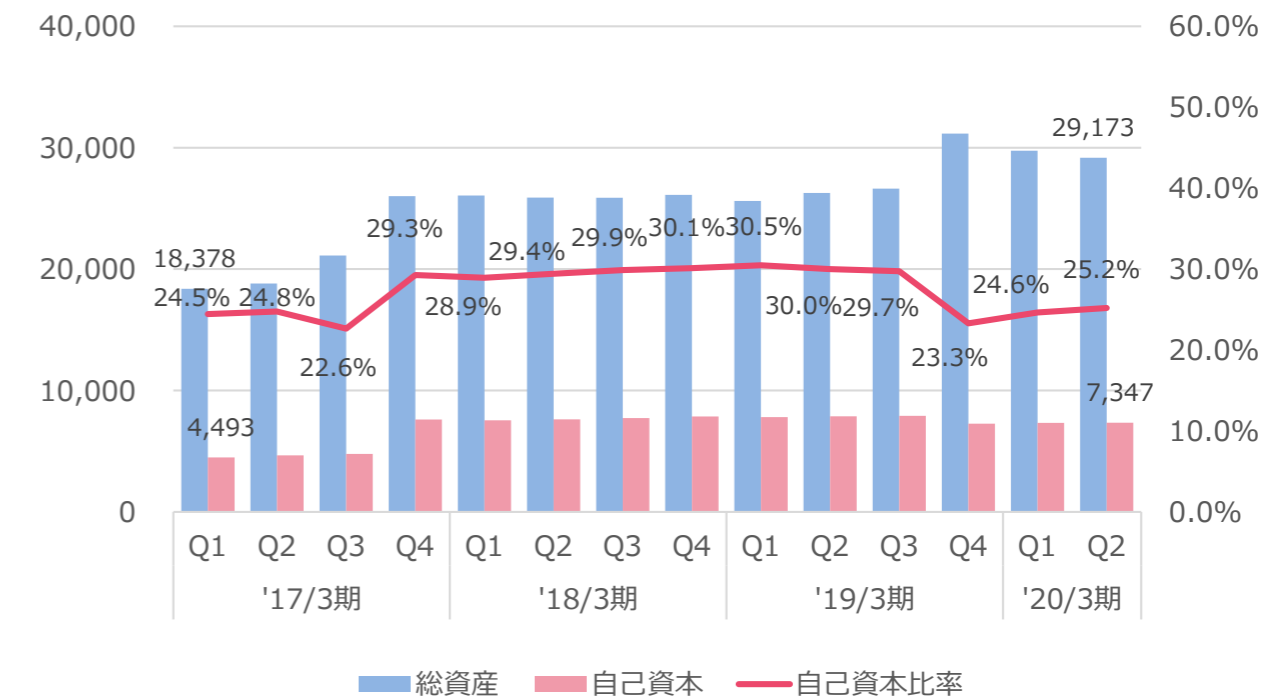
売上高営業利益率

(単位：百万円)



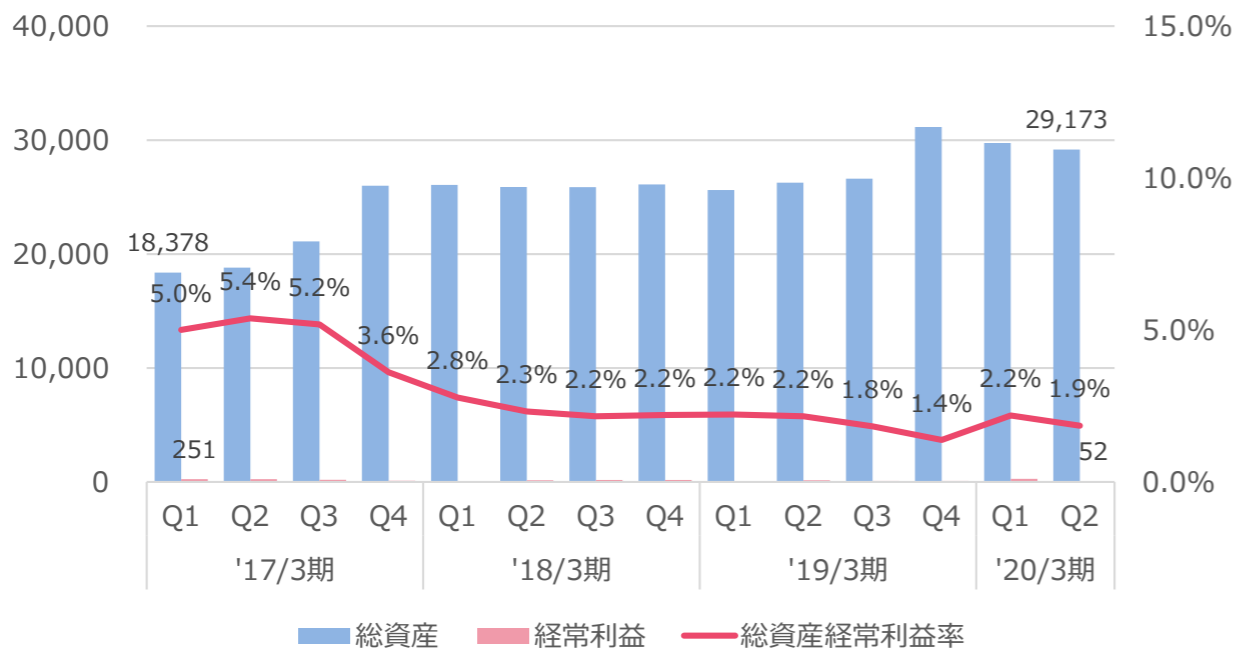
自己資本比率

(単位：百万円)

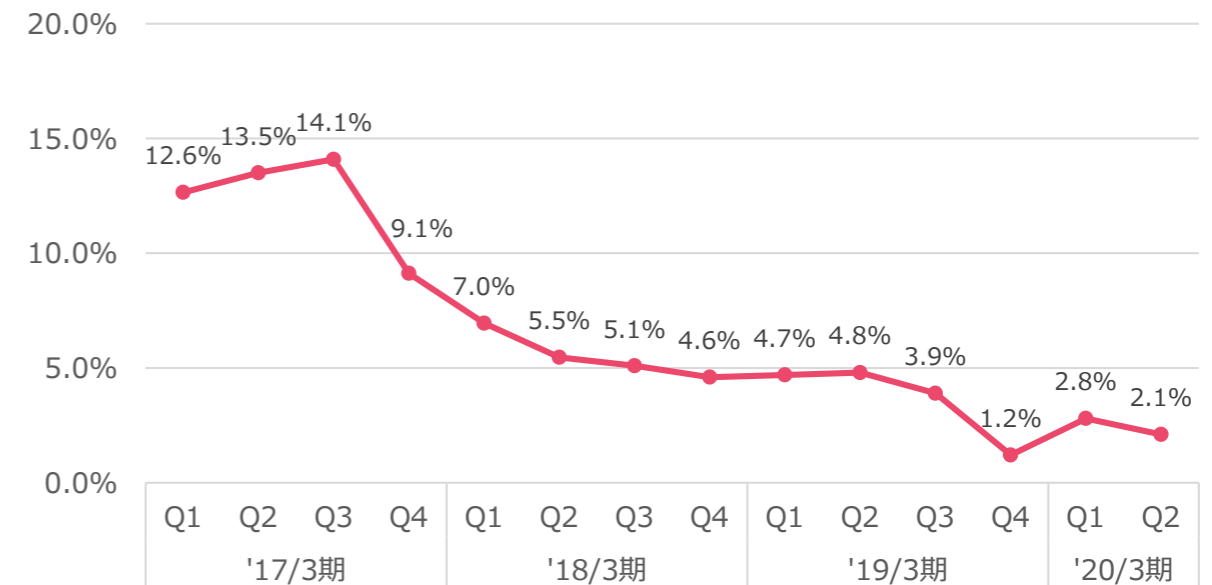


総資産経常利益率

(単位：百万円)



ROE



※2017年3月期第4四半期に増資を行っております。

※2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っております。



■ IRに関するお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 東京支社
経理財務部 IR窓口
Tel : 03-5332-7077
E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。